

証明申請書

申請日をご記入ください。

令和〇年〇月〇日

申請先の事務所名をご記入ください。

東京都〇〇都税事務所長 殿

申請者(証明の対象となる者)

住所 台東区雷門〇-〇-〇

フリガナ シャダンホウジン シュゼイキョウカイ
氏名(名称) 社団法人 主税協会

(代表者氏名) 主税 太郎

連絡先電話番号 03-XXXX-XXXX

証明の対象となる方の、氏名(名称)、フリガナ、住所、連絡先をご記入ください。

証明を必要とする理由

公益認定の申請のため

上記の者は、申請日の三年前の日の属する会計年度以降において、都税の徴収金につき滞納処分を受けた者でないことについて証明を申請します。

証明を必要とする理由をご記入ください。

証第 号 公簿照合

手数料確認欄

手数料確認欄には何も記入しないでください。
なお、収納シールは職員が納税証明書発行の可否を確認するまで、貼付しないでください。

(窓口に来られた方) 申請者確認欄

本人・代理人

代理人及び従業員

氏名

住所

連絡先電話

代理人、法人の従業員又は税理士等の補助者等が申請する場合には、こちらに氏名、住所、連絡先電話番号をご記入ください。
また、代理人の場合は委任状、法人の従業員の場合は従業員証、税理士等の補助者等の場合は補助者証又は使者差向書を必ずお持ちください。

(日本産業規格A列4番)

- 備考 1 法人課税信託の受託者が、当該法人課税信託についてこの申請書を提出する場合にあっては、氏名又は名称と併せて法人課税信託の名称を記載すること。
2 支庁にあっては、この様式に準ずること。
- ※1 委任状は、委任者本人が作成してください。委任状の偽造又は偽造した委任状の行使をした者は、刑法第159条(私文書偽造等)又は同法第161条(偽造私文書等行使)の規定により罰せられます。
- ※2 委任内容を確認するために、納税義務者の連絡先へ電話連絡する場合があります。
なお、お電話が繋がらない場合、発行をお断りする可能性があります。
- ※3 個人情報の保護に関する法律第76条の規定に基づき委任者本人等から納税証明申請書の開示請求があった場合は、委任状も含めて全部開示する可能性があります。